

## 令和4年度「企業局経営計画委員会」議事概要

- 1 日 時 令和4年8月24日（水）10時00分～12時00分
- 2 場 所 企業局1号会議室
- 3 出席者  
（委員） 山下委員（座長）、品川委員、田中委員、弘中委員、渡辺委員  
（企業局） 正司公営企業管理者ほか19名

### 4 議 題

- (1) 電気事業・工業用水道事業の経営状況
- (2) 令和3年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告
- (3) 施設整備10か年計画の進捗状況
- (4) その他（企業局経営・経営計画の改定への提言等）

### 5 議事経緯

企業局の経営状況、企業局第4次経営計画の進捗状況に対する評価、施設整備10か年計画の進捗状況、経営計画の改定について説明及び質疑を行った。

その際出された主な意見の概要は、次のとおり。

---

### （1）電気事業・工業用水道事業の経営状況

---

#### ◆計画の進捗状況について

（委員） 経営計画は堅調に推進されており、大きな問題ないと思慮する。工業用水については、県内産業の基盤であるので、引き続き尽力されたい。

#### ◆電力システム改革への対応について

（委員） 電力自由化に向けて、今、どういう方向で検討しているのか。

（企業局） 現在の長期契約が終了する令和6年度以降の売電方法については、一般競争入札も含め、様々な方法を検討している。

#### ◆内部留保資金について

（委員） 企業局は社会的インフラとして、内部留保資金を確保することについて、県民に説明しなければいけないと思慮する。それについての基本方針、基本的な考え方あるか。

（企業局） 内部留保資金額については、現行の経営計画では、電気事業で5億円、工業用水道事業で14億円確保することとしている。今後の物価上昇による工事費等の高騰を考慮し、経営計画の見直しの際は、少し増額する方向で検討している。ユーザー、県民の納得が得られるよう十分に説明していきたい。

---

### （2）令和3年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告

---

#### ◆電気事業「経常収支比率」について

（委員） 経常費用は、「修繕費および人件費の減少等」により減少とあるが、人件費が減った理由は何か。

(企業局) 計画上の人件費を算出した経営計画の策定時点から、職員給与のマイナス改定が続いたため、結果的に計画額より実績が下回った。

◆電気事業「平瀬発電所建設事業の進捗率」について

(委員) 老朽化した設備について整備の先送りなどが見られる。社会インフラなので、計画どおり進めていただきたい。田中委員

◆工業用水道事業「経常収支比率」について

(委員) 施設撤去費用が、計画16億円に対し、実績13億円と乖離している要因は何か。

(企業局) 予定していた周南地区の管路の撤去工事について、ユーザーの定期修繕に合わせて実施することとなり、計画が後年度に変更したため、令和3年度は不要になったもの。

(委員) 施設撤去費用が3億円減少したのに対し、経常費用全体は7,800万円しか減少していないのは、逆に増えた費用があるのか。

(企業局) 修繕費が約1億7,000万円増加している。

◆工業用水道事業「企業債残高」について

(委員) 毎年乖離が大きいのが、何か考えがあるのか。目標設定が緩いということはないか。

(企業局) 工業用水道事業の企業債は、経営計画において新規の起債は償還額以内とし、目標額をほぼ一定に設定しているため、年々乖離が広がることとなる。経営計画の見直しの際に適切な目標額を検討したい。

(委員) 現実に近い形で設定して欲しい。

◆デジタル技術等の活用について

(委員) 山口県は、デジタル県としての方向が示されている。企業局においても、AIの活用などについて、経営計画の中に入れて欲しい。

---

### (3) 施設整備10か年計画の進捗状況

---

◆経営計画の見直しについて

(委員) 経営計画の見直しにあたっては最善、最悪パターンなどいろいろなシミュレーションをして欲しい。

◆平瀬発電所建設事業について

(委員) 平瀬発電所の事業費ベースの進捗率が、計画上80%であるのに対し、実績が52%と乖離している。実質的には遅れていないという認識で良いか。

(企業局) 実質的な遅れはない。水車発電機本体について、工程が若干遅れたが、既に出来上がっている。

#### ◆佐波川発電所の計画変更について

- (委員) 佐波川リパワリングのリニューアルへの計画変更により、経常収支比率などに影響はあるのか。
- (企業局) 大きな影響がでないよう、事業費を平準化して計画する。また、リニューアル後はF I P制度を活用するため、事業費は回収できる見込みである。

---

#### (4) その他(企業局経営・経営計画の改定への提言等)

---

- (委員) ・全国1位の給水量を維持していくためには、森林づくりや河川の維持など多方面の水資源確保の取組が必要。
- ・施設の老朽化が進んでいる。老朽化対策は先送りすべき問題ではない。施設整備の長期計画と合わせて、それに対する行政と民間とが協力体制を取れる組織作りをお願いしたい。
- ・これらのことを、A I化とともに是非進めて欲しい。
- (委員) ○電気事業について
- ・経営状態は、非常に良い。企業債残高は少なく、将来負担も抑えられている。
- ・内部留保資金は、企業局が公的事業を行っていること、施設規模も大きいことから、もう少し多くていいかもしれない。将来の設備投資、老朽化対策の資金、災害など突発的な事故への対応などを考慮し、検討されたい。
- ・令和2年度の貸借対照表上、純資産のうち一般会計への貸付金が多く割合を占めており、若干、資産効率が悪い。より効率化を図るため、リパワリングやリニューアルなどの設備更新のためにお金を使うことを検討されたい。
- 工業用水道事業について
- ・経営状況には問題ない。
- ・「企業債残高対給水収益比率」が若干、類似団体より劣っている。将来的に企業債の償還が料金に影響し、山口県の競争優位性が失われるかもしれないことに留意すべき。
- ・内部留保資金は、電気事業と同様に検討されたい。金額的には、それほど余裕はないように見える。
- ・企業債残高について計画と実績が乖離しているため、もう少し計画の目標額を低く設定すべき。そうすれば計画の達成により、「企業債残高対給水収入比率」も改善される。
- 両事業について
- ・今後、人口が減少し、働き手も減ってくるので、デジタル技術を取り入れるべき。他の先進事例などを参考に、取り残されないよう積極的に進めて欲しい。
- (委員) ・第4次経営計画の策定時から、状況は劇的に変化している。計画の中間年の見直しにあたっては、企業局を取り巻く環境変化をしっかりと反映し、さらに次の10年の計画が先取りをしたものとなるようにして欲しい。

- ・出遅れることがないよう、重点を置いてお金を使い、山口県民の水と電気のインフラを支える役割をもっと担う方向に向かって欲しい。

(委員)・経営状況等、順調に推移している。

○工業用水について

- ・山口県への企業誘致の武器になっている。それについて一層、アピールするとともに、有効にお金を使い、必要な設備更新を進めて欲しい。

○電気事業について

- ・カーボンニュートラルにどの程度貢献しているかを数値的に計る指標が設けられれば良いと思うので、検討されたい。

(委員)・山口の競争優位性を保つために、少しでも料金を下げる努力をし、県民やユーザーに還元して欲しい。それにより競争優位性を保つことが、結局は山口県のためになると考える。